

助成事業に関するフォローアップ調査について(平成 27 年度)

I フォローアップ調査の目的

地球環境基金の助成を受けた活動について、その後の活動状況及び波及効果、組織の発展等について調査し、他団体の参考に供するとともに、助成事業の一層の充実を図ることを目的としてアンケートによる調査を実施した。

アンケート調査は、平成 23 年度から平成 25 年度までの 3 年間継続して助成を受けた団体に対し実施した。調査団体数及び回収率は表 1 のとおり。

表 1 調査団体数及び回収率

調査団体数	回収団体数	回収率
50 件	44 件	88%

II 活動の継続実施状況について

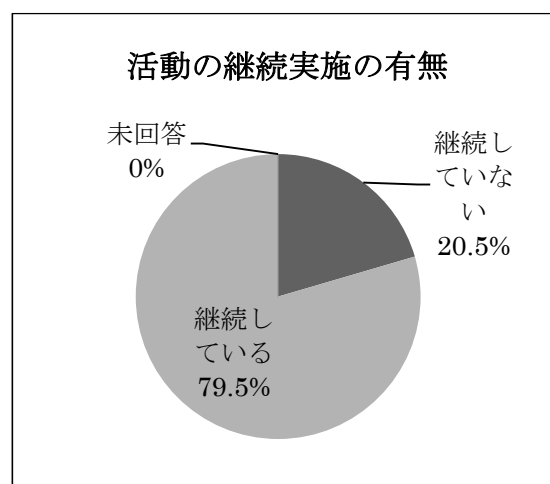
1) 活動の継続実施の有無

「助成活動は、継続して実施していますか」という質問等に対し、「その後も継続して実施している(助成金を受けて活動を発展させての継続含む。)」と回答があった団体は 44 団体中 35 団体(79%)であった。

(表 2)

表 2 活動の継続実施の有無

区 分	件 数
団体数(a)	44 件
継続している(b)	35 件
継続していない(c)	9 件
未回答	0 件
継続率(b/a)	79.5%



「活動を継続していない」と回答した 9 団体の理由は以下の通りであった。

「活動の目的を達成した。」(8 件)

「資金不足のため実施できなかった。」(1 件)

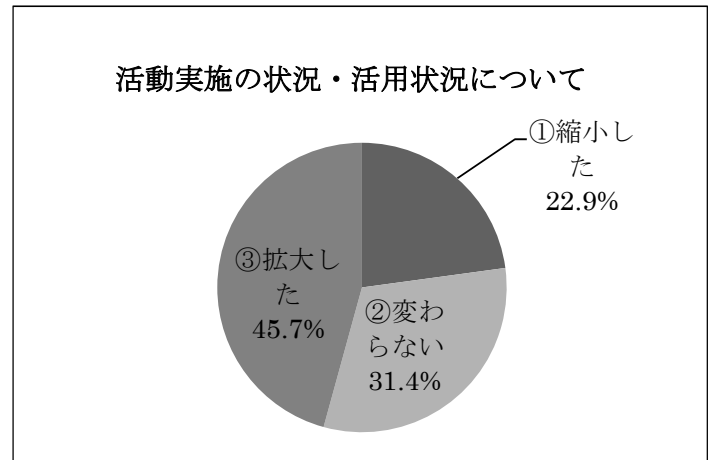
なお、活動の目的を達成したものを除くと継続率は、97.2%であった。

2) 活動の継続実施の規模

活動を継続している 35 件の団体における継続実施の規模については次のとおりであった。

(表 3)

回答項目	対象団体数 35 件	
	件数	対象団体数に対する率
①縮小した	8	22.9%
②変わらない	11	31.4%
③拡大した	16	45.7%



このうち、①縮小したと回答した団体 8 件の具体的な事例は、下記のような理由となった。

- ・調査が不十分だったフィリピンで重点的に実施している。(活動地域を絞った。)
- ・養蚕するエリ蚕が縮小した。
- ・5回連続の講座を年2回から1回に減らした。
- ・活動資金がなくなったため、事業を展開、拡大することが大変難しくなりました。
- ・大阪市との共催で、大阪府内の廃棄物減量等推進員などを対象とする交流会を開催している。
- ・地域団体育成目的で旅費を支給しての交流研修が減少した。
- ・対象箇所を複数地域ではなく1地域とした。予算規模が 1/3 に縮小した。担当者が2人から1人になった。
- ・再生のための植栽試験と残存林分の活性化試験に絞り込んだ。

また、②変わらないと回答した団体のうち、1 件から下記の通り具体的な事例の回答を得られた。

- ・事務局を他団体に移し、活動が継続されています。

最後に、③拡大したと回答した団体 7 件の具体的な事例は、下記のような理由となった。

- ・JICA 草の根パートナー事業で実施中。
- ・被災地での経験と知見を全国的なアスベスト対策に活かし、拡大しています。
- ・JICA 草の根技術協力事業(パートナー型)に資金を切り替え、地球環境基金の支援で実施した 1 地区を近郊 3 地区に拡大し、5 年間の事業を実施中。
- ・全国の登録湿地(関係自治体、NGO など)で KODOMO ラムサールの成果がそれぞれの主体的な活動として引き継がれている。大分県九重町では、この夏大規模な KODOMO ラムサールが開催される。
- ・浜中町全体の海鳥及び海獣の繁殖調査を実施し、新たな知見を受ける。
沖合い調査を根室方面にも広げ、エトピリカの分布調査を拡大。さらに効果を求め新たに会場デコイを改良し制作。
- ・気候変動問題の重要性の増大に伴い、連携する地域・団体数が拡大している。より具体的な成果に繋がる活動も増加している。
- ・「源兵衛川環境探検隊」を継続実施している。平成 26 年度には、市内や市外の小学生、中学生、高校生、

- 大学生、初任者、社会人(CSR 活動)等を対象に、延べ 39 講座を開講し、2211 人を案内している。
- 平成 26 年度助成事業「スポーツ界でグリーン電力活用促進事業」へと発展している。
- 環境省との連携による事業展開(にじゅうまるプロジェクト登録団体から、優良事例が選出される)や、生物多様性条約事務局との共催でのイベント開催など活動目標年(2020 年)を見据えた新規事業の展開。
- 登録人数が拡大した。(24 年度末:778 人、27 年度:1881 人)
- 研修会の開催回数を増加。
- 関連団体のネットワークが強化され、協働事例をつくることができた。
- 助成活動で作った「絶滅危惧植物データベース」のデータ提供の増加、他のデータベースとの連携の模索などにより、活動が拡大した。
- オーガニックコットン学校栽培参加校が 11 校から 19 校に増えた。
- 現地 NGO が口案件として引き継ぎ、新たな地域と対象者に拡大させている。
- いわき市での復興支援活動の助成を頂きました。現在は、いわき市での活動をより地域に根ざした活動に変えるため、フクシマ環境未来基地として独立分離し、活動自体は継続して行っている。

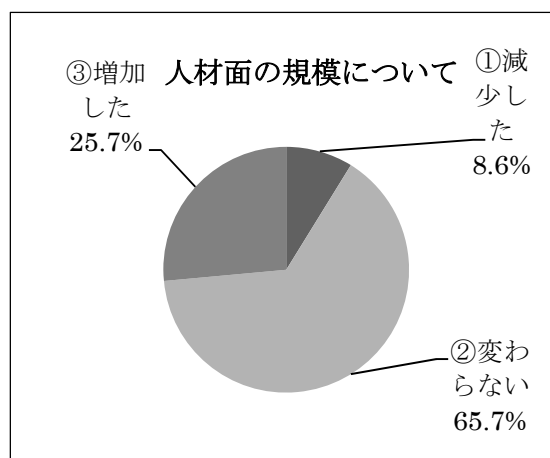
活動の継続・実施規模に関する全ての質問項目について、最も多い回答は「③拡大した」(45.7%)であった。

3) 活動の継続実施の規模(人材面)

活動を継続している 35 件の団体における継続実施の規模(人材面)については以下の通りであった。
(表4)

表4 活動の継続実施の規模(人材面)について

回答項目	対象団体数 35 件	
	件数	対象団体に対する率
①減少した	3 件	8.6%
②変わらない	23 件	65.7%
③増加した	9 件	25.7%



さらに、「常勤スタッフ」「非常勤スタッフ」「ボランティアスタッフ」「会員」の増減数について具体的に回答してもらったところ、以下の通りとなった。(表 5)～(表 8)

表 5 常勤スタッフの人員増減数について

回答項目	対象団体数 35 件	
	件数	対象団体に対する率
①10 人以上の減少	0 件	0%
②10 人未満の減少	5 件	14.3%
③変化なし	26 件	74.3%
④10 人未満の増加	4 件	11.4%
⑤10 人以上の増加	0 件	0%

増加率	団体数
-50%以上	4 件
-10%以上	1 件
±10%以内	26 件
+10%以上	2 件
+50%以上	2 件
総計	35 件

表 6 非常勤スタッフの人員増減数について

回答項目	対象団体数 35 件	
	件数	対象団体に対する率
①10 人以上の減少	0 件	0%
②10 人未満の減少	3 件	8.6%
③変化なし	30 件	85.7%
④10 人未満の増加	2 件	5.7%
⑤10 人以上の増加	0 件	0%

増加率	団体数
-50%以上	0 件
-10%以上	1 件
±10%以内	32 件
+10%以上	1 件
+50%以上	1 件
総計	35 件

表 7 ボランティアスタッフの人員増減数について

回答項目	対象団体数 35 件	
	件数	対象団体に対する率
①10 人以上の減少	1 件	3%
②10 人未満の減少	0 件	0%
③変化なし	32 件	91%
④10 人未満の増加	1 件	3%
⑤10 人以上の増加	1 件	3%

増加率	団体数
-50%以上	0 件
-10%以上	1 件
±10%以内	32 件
+10%以上	0 件
+50%以上	2 件
総計	35 件

表 8 会員の人員増減数について

回 答 項 目	対象団体数 25 件		増加率	団体数
	件数	対象団体に対する率		
①10人以上の減少	2 件	8%	-50%以上	2 件
②10人未満の減少	0 件	0%	-10%以上	0 件
③変化なし	21 件	84%	±10%以内	31 件
④10人未満の増加	1 件	4%	+10%以上	1 件
⑤10人以上の増加	1 件	4%	+50%以上	1 件
			総計	35 件

人員増減に関する全ての質問項目について、最も多い回答は「③変化なし」であった。

4)活動の継続実施の規模(資金面)

活動を継続している 35 件の団体における継続実施の規模(資金面)については以下の通りであった。
(表 9)

表 9 活動の継続実施の規模(資金面)について(複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 35 件	
	件数	対象団体に対する率
① 減少した	8 件	22.9%
② 変わらない	20 件	57.1%
③ 増加した	7 件	20.0%

「①減少」「②増加」と回答した団体に対し、「会費収入」「寄付金収入」「事業収入」「総収入」の増減数について具体的に回答してもらったところ、以下の通りとなった。(表 10)～(表 13)

表 10 会費収入の増減金額について

回答項目	対象団体数 35 件	
	件数	対象団体に対する率
① 100 千円以上の減額	2 件	5.7%
② 100 千円未満の減額	2 件	5.7%
③ 変化なし	27 件	77.2%
④ 100 千円未満の増額	2 件	5.7%
⑤ 100 千円以上の増額	2 件	5.7%

増減率 (平成 25 年度末: 平成 27 年 5 月)	件数
-50%以上	1 件
-10%以上	3 件
±10%以内	27 件
+10%以上	2 件
+50%以上	2 件
総計	35 件

表 11 寄付金収入の増減金額について

回答項目	対象団体数 35 件	
	件数	対象団体に対する率
① 100 千円以上の減額	3 件	8.6%
② 100 千円未満の減額	0 件	0%
③変化なし	26 件	74.3%
④100 千円未満の増額	0 件	0%
⑥ 100 千円以上の増額	6 件	17.1%

増減率 (平成 25 年度末: 平成 27 年 6 月)	件数
-50%以上	0 件
-10%以上	0 件
±10%以内	29 件
+10%以上	2 件
+50%以上	4 件
総計	35 件

表 12 事業収入の増減金額について

回答項目	対象団体数 35 件	
	件数	対象団体に対する率
① 100 千円以上の減額	4 件	11.4%
② 100 千円未満の減額	0 件	0%
③変化なし	23 件	65.7%
④100 千円未満の増額	0 件	0%
④ 100 千円以上の増額	8 件	22.9%

増減率 (平成 25 年度末: 平成 27 年 6 月)	件数
-50%以上	3 件
-10%以上	0 件
±10%以内	26 件
+10%以上	3 件
+50%以上	3 件
総計	35 件

表 13 総収入の増減金額について

回答項目	対象団体数 35 件		増減率 (平成 25 年度末: 平成 27 年 6 月)	件数
	件数	対象団体に対する率		
① 100 千円以上の減額	9 件	25.7%	-50%以上	6 件
② 100 千円未満の減額	0 件	0%	-10%以上	2 件
③ 変化なし	21 件	60%	±10%以内	22 件
④ 100 千円未満の増額	0 件	0%	+10%以上	2 件
⑤ 100 千円以上の増額	5 件	14.3%	+50%以上	3 件
			総計	35 件

団体の継続実施の規模(資金面)について、最も多い回答は「②変わらない」(21 件 60%)であった。

また、団体規模(資金面)の内訳に関する全ての質問項目について、最も多い回答は「③変化なし」であった。

5) 助成終了後の現在の主な財源について

活動を継続している 35 件の団体における助成活動終了後の現在の主な財源については以下の通りであった。(表 14)

表 14 助成終了後の現在の主な財源について (複数回答可)

回答項目	対象団体数 35 件	
	件数	対象団体に対する率
①国の助成金	5 件	14.2%
②地球環境基金助成金	11 件	31.4%
③ 民間財団等の助成金	20 件	57.1%
④支援金	11 件	31.4%
⑤会費	20 件	57.1%
⑥ 参加費	8 件	22.9%
⑦その他	7 件	20%

⑥その他 と回答した 7 件の団体のうち、3 件から以下の通り詳細の回答があった。

- ・講演会講師料
- ・外部からの委託費
- ・自主事業

収入を得ている団体のうち、最も多い回答は「③民間財団等の助成金」(20 件 57.1%)、「⑤会費」(20 件 57.1%)であった。

Ⅲ 活動の波及効果について

助成活動の実施により、「波及効果があった」と回答した団体は、回収団体数 44 団体中 43 件(97.7%)であった。(表 15)

表 15 活動による波及効果について(複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 43 件	
	件数	対象団体数 に対する率
①助成活動を参考にして、他の団体でも類似の活動を実施するようになった	8 件	18.6%
②助成活動を参考にして、類似の活動を行う団体が新たに設立された	5 件	11.6%
③他の団体から問い合わせまたは説明依頼があった	21 件	48.8%
④他団体等とのネットワークが構築された	22 件	51.2%
⑤行政の政策に具体的な提言をし実現させた	12 件	27.9%
⑥法令や条例等の制定や改正に貢献した	3 件	7.0%
⑦地域の環境保護(保全)システムづくりに貢献した	14 件	32.6%
⑧環境保全や保護を目的とした施設づくりに貢献した	2 件	4.7%
⑨活動への参加者が増えた。パンフレット等配布物の配布数が増えた	19 件	44.2%
⑩メディアに掲載された。	13 件	30.2%
⑪表彰を受けた	7 件	16.3%
⑫その他	5 件	11.6%
⑬特になし	0 件	0%

⑫メディアに掲載された と回答した 13 件の団体について、掲載されたメディアの詳細は以下の通りであった。

- ・「新聞」(3 件)
- ・「地方紙」(4 件)
- ・「国内テレビ放送」(2 件)
- ・「国外テレビ放送」(2 件)
- ・「専門誌」(2 件)

助成活動による波及効果に関して、最も多い回答は「④他団体等のネットワークが構築された」(22 件 51.2%)であった。

また、掲載されたメディアの詳細に関して最も多い回答は「地方紙」(4 件)であった。

IV 組織の拡充につなげるために団体として必要なものについて

組織の拡充につなげるために団体として必要なものについては、回収団体 44 団体中 35 団体(79.5%)から回答が得られた。組織の拡充につなげるために団体として必要なものについては、以下の通りである。(表 17)

表 17 組織の拡充につなげるために団体として必要なものについて (複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 35 件	
	件数	対象団体数 に対する率
①活動内容の周知方法の確立や拡大	16 件	45.7%
②人材の育成や確保	28 件	80.0%
③活動の継続実施(実績を積むこと)	19 件	54.3%
④活動資金調達のための体制組織	20 件	57.1%
⑤地域・企業の連携や協力体制の確立	23 件	65.7%
⑥活動資金の安定化	26 件	74.3%
⑦事務局組織の運営・強化	15 件	42.9%
⑧会員増加	15 件	42.9%
⑨その他	0 件	0%
⑩特になし	0 件	0%

組織の拡充につなげるために団体として必要なものについて、最も多い回答は「②人材の育成や確保」(28 件 80%)であった。

V 地球環境基金に対する要望について

地球環境基金に対する要望については、回収団体 44 団体中 37 団体(84.1%)から回答が得られた。地球環境基金に対する要望については、以下の通りである。(表 18)

表 18 地球環境基金に対する要望について (複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 37 件	
	件数	対象団体数 に対する率
①事務作業を簡潔にして欲しい(申請書類、報告書類)	21 件	56.8%
②事務作業を簡潔にして欲しい(会計書類)	22 件	59.5%
③概算払いを認めて欲しい	16 件	43.2%
④同様の活動をしている他団体を紹介して欲しい	6 件	16.2%
⑤連携できそうな企業を紹介して欲しい	12 件	32.4%
⑥有給の役職員の人件費も認めて欲しい	24 件	64.9%
⑦会計をチェックする人を派遣して欲しい	2 件	5.4%
⑧その他	6 件	16.2%
⑨特になし	1 件	2.7%

⑦その他 と回答した 6 団体のうち、5 団体から以下のような具体的回答を得られた。

- ・無給の常勤職員・役員の人件費を認めて欲しい。
- ・エクセルが横長で、入力しているうちに何行目かわからなくなる。入力後の確認にも時間がかかってしまう。
- ・説明会の交通費を助成金とは別でお支払いいただきたい。
- ・助成金による活動の周知広報をより積極的に行って欲しい。
- ・複数年に渡る助成(民間ではあります。)
- ・助成を受けている他の団体で、類似あるいは重複していそうな活動があれば、紹介して欲しい。その団体と相談して、相乗効果が期待できるような取り組みや役割分担ができるとうい。

地球環境基金に対する要望について、最も多い回答は「⑥有給の役職員の人件費も認めて欲しい」(24 件 64.8%)であった。

(参考1)平成 27 年度フォローアップ調査(平成 23～25 年度 一般助成団体を対象)

基本属性

ブロック別 団体数

分野	北海道	東北	関東甲越	中部北陸	近畿	四国	中国	九州・沖縄	国外	合計
自然保護・保全・復元	3	1	6	1						11
環境保全型農業等			3							3
森林保全・緑化		1	1							2
大気・水・土壌環境保全			1							1
地球温暖化防止			4		1				2	7
循環型社会形成		2		1	1					4
総合環境教育			7	4	1			1		13
総合環境保全活動			4		1	1		1		7
東日本大震災関連活動		1	1							2
総計	3	5	27	6	4	1	0	2	2	50

ブロック別 執行金額(千円)

分野	北海道	東北	関東甲越	中部北陸	近畿	四国	中国	九州・沖縄	国外	合計
自然保護・保全・復元	12695	1305	26234	3600						43834
環境保全型農業等			14243							14243
森林保全・緑化		3130	4900							8030
大気・水・土壌環境保全			1300							1300
地球温暖化防止			14560		6100				3300	23960
循環型社会形成		7995		3689	5700					17384
総合環境教育			25602	16400	4000			2883		48885
総合環境保全活動			18590		6000	3140		2123		29853
東日本大震災関連活動		3200	1869							5069
総計	12695	15630	107298	23689	21800	3140	0	5006	3300	192558

イロハ別 団体数

分野	イ	ロ	ハ	総計
自然保護・保全・復元	3		8	11
環境保全型農業等	3			3
森林保全・緑化	1		1	2
大気・水・土壌環境保全	1			1
地球温暖化防止	1	1	4	6
循環型社会形成			4	4
総合環境教育	2	1	11	14
総合環境保全活動	1		6	7
東日本大震災関連活動			2	2
総計	12	2	36	50

イロハ別 ブロック別

	北海道	関東・甲越	東北	中部・北陸	近畿	四国	中国	九州・沖縄	国外	総計
イ	1	9		2						12
ロ									2	2
ハ	2	18	5	4	4	1		2		36
総計	3	27	5	6	4	1	0	2		50

I 活動の継続実施状況について

1) 活動継続実施の有無

助成活動は、継続して実施していますか？

分野	はい	いいえ	未回答	総計
自然保護・保全・復元	8	2	1	11
環境保全型農業等	2		1	3
森林保全・緑化	2			2
大気・水・土壌環境保全			1	1
地球温暖化防止	5	1		6
循環型社会形成	3		1	4
総合環境教育	10	2	2	14
総合環境保全活動	3	4		7
東日本大震災関連活動	2			2
総計	35	9	6	50

ブロック	はい	いいえ	未回答	総計
北海道	2	1		3
東北	3		2	5
関東・甲越	20	5	2	27
中部・北陸	5		1	6
近畿	4			4
中国				0
四国	1			1
九州・沖縄		1	1	2
国外		2		2
総計	35	9	6	50

分野別で見た活動継続実施の有無について、最も多い回答は「総合環境教育」分野の「はい」であった(10件)。また、地域別に見ると「関東・甲越」の「はい」が最も多かった(20件)。

1)で「はい」と回答した 35 団体を対象

2)活動の継続実施の規模

継続活動の実施・活用状況について(複数回答可)

①縮小した ②変わらない ③拡大した

	① 縮 小	② 変 わ ら な い	③ 拡 大	総 計
分野				
自然保護・保全・復元	2	2	4	8
環境保全型農業等	1	1		2
森林保全・緑化	1	1		2
大気・水・土壌環境保全				
地球温暖化防止	1	2	2	5
循環型社会形成	1	2		3
総合環境教育	1	2	7	10
総合環境保全活動	1	1	1	3
東日本大震災関連活動			2	2
総計	8	11	16	35

	① 縮 小	② 変 わ ら な い	③ 拡 大	総 計
ブロック				
北海道		1	1	2
東北	1	1	1	3
関東・甲越	4	5	11	20
中部・北陸	1	2	2	5
近畿	2	1	1	4
中国				0
四国		1		1
九州・沖縄				0
国外				0
総計	8	11	16	35

分野別で見た活動の継続実施の規模について最も多い回答は、「総合環境教育」分野の「拡大」(7 件)であった。また、地域別では「関東・甲越」の「拡大」が最も多かった(11 件)。

1)で「はい」と回答した 35 団体を対象

3)活動の継続実施の規模(人材面)

活動の継続実施の規模(人材面)について

①縮小した ②変わらない ③拡大した

分野	① 縮 小	② 変 わ ら な い	③ 拡 大	総 計
自然保護・保全・復元	1	5	2	8
環境保全型農業等		1	1	2
森林保全・緑化		1	1	2
大気・水・土壌環境保全				0
地球温暖化防止	1	2	2	5
循環型社会形成		3		3
総合環境教育		8	2	10
総合環境保全活動		2	1	3
東日本大震災関連活動	1	1		2
総計	3	23	9	35

	① 縮 小	② 変 わ ら な い	③ 拡 大	総 計
北海道		2		2
東北		2	1	3
関東・甲越	3	10	7	20
中部・北陸		4	1	5
近畿		4		4
中国		0		0
四国		1		1
九州・沖縄				0
国外				0
総計	3	23	9	35

分野別で見た活動の継続実施の規模(人材面)について最も多い回答は、「総合環境教育」の「変わらない」(8件)であった。また、地域別では「関東・甲越」の「変わらない」が最も多かった(10件)。

1)で「はい」と回答した 35 団体を対象

4)活動の継続実施の規模(資金面)

活動の継続実施の規模(資金面)について

①縮小した ②変わらない ③拡大した

	① 縮 小	② 変 わ ら な い	③ 拡 大	総 計
分野				
自然保護・保全・復元	3	4	1	8
環境保全型農業等	1		1	2
森林保全・緑化	1	1		2
大気・水・土壌環境保全				0
地球温暖化防止	1	3	1	5
循環型社会形成		3		3
総合環境教育	1	6	3	10
総合環境保全活動	1	2		3
東日本大震災関連活動		1	1	2
総計	8	20	7	35

	① 縮 小	② 変 わ ら な い	③ 拡 大	総 計
北海道		2		2
東北	1	2		3
関東・甲越	5	10	5	20
中部・北陸	1	2	2	5
近畿	1	3		4
中国				0
四国		1		1
九州・沖縄				0
国外				0
総計	8	20	7	35

活動の継続実施の規模(資金面)について最も回答が多かったのは、「総合環境教育」の「変わらない」(6件)であった。また、地域別では「関東・甲越」の「変わらない」(10件)が最も多かった。

1)で「はい」と回答した 35 団体を対象

5)助成活動後の現在の主な財源について(複数回答可)

- ① 国の助成金
- ② 地球環境基金
- ③ 民間財団等の助成金
- ④ 支援金
- ⑤ 会費
- ⑥ 参加費
- ⑦ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
自然保護・保全・復元	1	1	7	4	5			18
環境保全型農業等	1		2	1	1	1	2	8
森林保全・緑化		1	1	1	1			4
大気・水・土壌環境保全								0
地球温暖化防止	2	2	1		3	1	1	10
循環型社会形成			2		1		2	5
総合環境教育	1	5	4	2	6	3	1	22
総合環境保全活動		1	2	1	2	1	1	8
東日本大震災関連活動		1	1	2	1	2		7
総計	5	11	20	11	20	8	7	82

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
北海道	1		2	1	1			5
東北		1	1	2	1	1		6
関東・甲越	3	8	9	5	13	5	5	48
中部・北陸	1		5	2	3	1	1	13
近畿		1	2		1		1	5
四国		1	1	1	1	1		5
中国								0
九州・沖縄								0
総計	5	11	20	11	20	8	7	82

助成活動終了後の現在の主な財源について、分野別に見ると「自然保護・保全・復元」の「③民間財団等の助成金」(7件)が最も多かった。

また、地域別では「関東・甲越」の「⑤会費」(13件)が最も多かった。

1)で「はい」と回答した 35 団体を対象

- ① 助成活動を参考にして、他の団体でも類似の活動を実施するようになった。
- ② 助成活動を参考にして、類似の活動を行う団体が新たに設立された
- ③ 他の団体から問い合わせまたは説明依頼があった
- ④ 他団体等のネットワークが構築された
- ⑤ 行政の政策に具体的な提言をし実現させた
- ⑥ 法令や条例等の制定や改正に貢献した
- ⑦ 地域の環境保護(保全)システムづくりに貢献した
- ⑧ 環境保全や保護を目的とした施設づくりに貢献した
- ⑨ 活動への参加者が増えた。もしくは、パンフレット等配布物の配布数が増えた。
- ⑩ メディアに掲載された
- ⑪ 表彰を受けた
- ⑫ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	合計
自然保護・保全・復元	3	2	6	7	6	1	5		4	3		1	38
環境保全型農業等			1	1					1				3
森林保全・緑化			1	1			1	1	1	1	1		7
大気・水・土壌環境保全													0
地球温暖化防止		1	2	1			3		2			3	12
循環型社会形成		1	1	2	1		1		2	1	1		10
総合環境教育	4		6	7	3	2	2	1	7	5	1		38
総合環境保全活動	1		2	1	1		1		1	2	1	1	11
東日本大震災関連活動		1	1	2			1		1	1	1		8
総計	8	5	20	22	11	3	14	2	19	13	5	5	127

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	合計
北海道		1	2	2	1		1		1	1			9
東北			3	2			1	1	2	2	2		13
関東・甲越	5	3	10	12	8	2	9		13	6	2	4	74
中部・北陸	2		3	3	2	1	3	1	3	3	1		22
近畿		1	1	2								1	5
中国													0
四国	1		1	1						1			4
九州・沖縄													0
国外													0
総計	8	5	20	22	11	3	14	2	19	13	5	5	127

活動の波及効果について、最も多い回答は「総合環境教育」の「④団体等のネットワークが構築された」(7件)及び「⑨活動への参加者が増えた。もしくは、パンフレット等配布物の配布数が増えた。」(7件)であった。また、地域別では、「関東・甲越」の「⑨活動への参加者が増えた。もしくは、パンフレット等配布物の配布数が増えた。」(13件)が最も多かった。

1)で「はい」と回答した 35 団体を対象

Ⅲ 組織の拡充につなげるために団体として必要なものについて(複数回答可)

- | | |
|--------------------|---------------|
| ① 活動内容の周知方法の確立や拡大 | ⑥ 活動資金の安定化 |
| ② 人材の育成や確保 | ⑦ 会員増加 |
| ③ 活動の継続実施(実績を積むこと) | ⑧ 事務局組織の運営・強化 |
| ④ 活動資金調達のための体制組織 | ⑨ その他 |
| ⑤ 地域・企業の連携や協力体制の確立 | ⑩ 特になし |

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	合計
自然保護・保全・復元	4	6	3	4	3	3	1	4			28
環境保全型農業等					1	1					2
森林保全・緑化		2	1		1	1					5
大気・水・土壌環境保全											0
地球温暖化防止	3	4	2	1	3	2	3	3			21
循環型社会形成	1	2	2	1	3	3	2				14
総合環境教育	2	6	4	4	5	5	4	3			33
総合環境保全活動	1	1	1	2	1	2	2	2			12
東日本大震災関連活動	1	1	2	2	2	2	1	1			12
総計	12	22	15	14	19	19	13	13	0	0	127

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	合計
北海道	2	2	2	1	2	2		1			12
東北	2	3	3	2	3	3	1	1			18
関東・甲越	8	12	8	7	9	9	8	8			69
中部・北陸		4	2	3	4	3	3	2			21
近畿		1		1	1	2	1	1			7
中国											0
四国											0
九州・沖縄											0
国外											0
総計	12	22	15	14	19	19	13	13	0	0	127

組織の拡充につなげるために団体として必要なものについて、分野別で最も多い回答は、「自然保護・保全・復元」及び「総合環境教育」の「②人材の育成や確保」(ともに 6 件)であった。また、地域別では「関東・甲越」の「②人材の育成や確保」(12 件)が最も多かった。

1)で「はい」と回答した 35 団体を対象

Ⅳ地球環境基金に対する要望について(複数回答可)

- ① 事務作業を簡潔にして欲しい(申請書類、報告書類)
- ② 事務作業を簡潔にして欲しい(会計書類)
- ③ 概算払いを認めて欲しい
- ④ 同様の活動をしている他団体を紹介して欲しい
- ⑤ 連携できそうな企業を紹介して欲しい
- ⑥ 有給の役職員の人件費も認めて欲しい。
- ⑦ 会計をチェックする人を派遣して欲しい。
- ⑧ その他
- ⑨ 特になし

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	合計
自然保護・保全・復元	4	5	2	1	3	3	1		1	20
環境保全型農業等	1		1			1				3
森林保全・緑化	1	2	1			1		1		6
大気・水・土壌環境保全										0
地球温暖化防止	1	2	1	1	1	3	1			10
循環型社会形成	2	1	2	1		1		1		8
総合環境教育	4	3	3	1	3	5		1		20
総合環境保全活動	2	2	2	1	2	3		2		14
東日本大震災関連活動	1	1	1	1	1	1				6
総計	16	16	13	6	10	18	2	5	1	87

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	合計
北海道	2	2	1		1	1				7
東北	3	3	3	1	1	1				12
関東・甲越	7	9	5	2	5	12	2	2	1	45
中部・北陸	2	1	3	2	2	2		1		13
近畿	1	1	1			1		2		6
中国										0
四国	1			1	1	1				4
九州・沖縄										0
国外										
総計	16	16	13	6	10	18	2	5	1	87

地球環境基金に対する要望について、分野別について最も多い回答は「自然保護・保全・復元」の「②事務作業を簡潔にして欲しい(会計書類)」(5件)及び「総合環境教育」の「⑥有給の役職員の人件費も認めて欲しい。」(5件)であった。また、地域別では「関東・甲越」の「⑥有給の役職員の人件費も認めて欲しい。」(12件)が最も多かった。

返信先: 独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部 地球環境基金課 FAX:044-520-2190 Email: c-kikin@erca.go.jp 回答締切:平成27年5月19日(火)

地球環境基金助成金フォローアップ調査票 (平成23年度～平成25年度助成活動)

団体名: 担当者名: 連絡先(TEL): 基金記入欄

Part 1 地球環境基金の助成を受けて行った活動について

Q1-1 地球環境基金の助成を受けて行った活動は、現在も継続して実施していますか？

1. はい 2. いいえ 3. 1と2の両方 4. その他
 (Q1-1で「1. はい」と答えた方へ) 主な理由を1つ選択してください。
 1. 活動の目的を達成した。
 2. 活動の効果が表れなかったため、実施していない。
 3. 団体の活動を休止または団体を解散した。
 4. 運営体制に問題（人材の育成不足、組織内の考え方の不一致等）があり、実施できなかった。
 5. 資金不足のため実施できなかった。
 6. その他



Q2-1 地球環境基金の助成を受けて行った活動の規模は、現在どのように変化しましたか？3段階でお答えください。「1. 縮小」または「3. 増加」を選択した方は、さらに具体的な事例を記入してください。

1. 縮小 2. 変わらない 3. 拡大
 (Q2-1で「1. 縮小」または「3. 拡大」に答えた方へ)

具体的な事例

Q3-1

Q3-1 地球環境基金の助成を受けて行った活動の人数は、現在どのように変化しましたか？3段階でお答えください。「1. 減少」または「3. 増加」を選択した方は、具体的な事例を記入してください。

1. 減少 2. 変わらない 3. 増加
 (Q3-1で「1. 減少」または「3. 増加」に答えた方へ)

平成25年度末	平成27年5月現在
1. 常勤スタッフ	名
2. 非常勤スタッフ	名
3. ボランティア	名
4. 会員	名

Q4-1

Q4-1 資金面では、現在どのように変化しましたか？3段階でお答えください。「1. 減少」または「3. 増加」を選択した方は、具体的な金額を記入してください。

1. 減少 2. 変わらない 3. 増加
 (Q4-1で「1. 減少」または「3. 増加」に答えた方へ)

平成25年度	平成27年度(予算)
1. 会費収入	千円
2. 寄付金収入	千円
3. 事業収入	千円
4. 総収入	千円

Q5

Part 1 地球環境基金の助成を受けて行った活動について

Q5

助成終了後の現在の主な財源についてお答えください。(複数回答可)

- 1. 国の補助金 (地球環境基金以外)
- 2. 地球環境基金
- 3. 民間財団等の助成金
- 4. 支援金
- 5. 会費
- 6. 参加費
- 7. その他

Q6

地球環境基金の助成を受けた活動の波及効果はありましたか？(複数回答可)

- 1. 助成活動を参考に、他の団体でも類似の活動を実施するようになった。
- 2. 助成活動を参考に、類似の活動を行う団体が新たに設立された。
- 3. 他の団体から問い合わせまたは説明依頼があった。
- 4. 他団体等のネットワークが構築された。
- 5. 行政の政策に具体的な提言をし実現させた。
- 6. 法令や条例等の制定や改正に貢献した。
- 7. 地域の環境保護 (保全) システムづくりに貢献した。
- 8. 環境保全や保護を目的とした施設づくりに貢献した。
- 9. 活動への参加者が増えた。もしくは、ボランティア等配布物の配布数が増えた。
- 10. メディアに掲載された。具体的に:
- 11. 表彰を受けた。具体的に:
- 12. その他
- 13. 特になし

Part 2 団体の活動全般について

Q7

会員や資金の増加など、組織の拡充につなげるために、団体として何が必要とお考えかお答えください。(複数回答可)

- 1. 活動内容の周知方法の確立や拡大
- 2. 人材の育成や確保
- 3. 活動の継続実施 (実績を積みこく)
- 4. 活動資金調達のための体制組織
- 5. 地域・企業との連携や協力体制の確立
- 6. 活動資金の安定化
- 7. 会員増加
- 8. 事務局組織の運営・強化
- 9. その他
- 10. 特になし

Q8

最後に、地球環境基金に対する要望等ございましたらお知らせください。(複数回答可)

- 1. 事務作業を簡潔にしてほしい (申請書類、報告書類)
- 2. 事務作業を簡潔にしてほしい (会計書類)
- 3. 費控払いを認めてほしい。
- 4. 同様の活動をしている他団体を紹介してほしい。
- 5. 連携できそうな企業を紹介してほしい。
- 6. 有給の役員員の人件費も認めてほしい。
- 7. 会計をチャックする人を派遣してほしい。
- 8. その他
- 9. 特になし